

第 1 号議案

平成 23 年度事業ならびに活動報告

長野県内において、地域資源を活用した地域協働による自然エネルギーの普及及び自然エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに向けて、下記の活動をすすめた。

() 内は次ページ記載の業務成果における掲載ページを示す

1. 県内の自然エネルギーに関連する団体・企業・個人との対話促進と普及啓発活動

(1) 地域協議会の設置に向けた準備 (成果①p25)

県下各地(地方事務所単位)において地域協議会設立に向けた学習会を開催した。地方事務所等を会場として9会場で計10回実施した。

(2) 地域協議会の組織化・運営支援 (成果①p26~76)

地域からの希望に基づき、その自主的な設立と運営を支援した。

(3) 専門部会の設置及び運営 (成果②p3~18)

全県または地域での活動を支援するため、専門部会設置に向けたワークショップや勉強会を開催するとともに、以下の専門部会を設置し、運営した。

- ・政策調査部会(地域エネルギー開発支援システムづくり部会)
- ・初期投資ゼロ事業部会、ソーラー年金部会
- ・太陽光部会、バイオマス部会、小水力部会、グリーン熱部会、ファイナンス部会、マネジメント部会

2. 上記の協働による県民への普及啓発活動

○情報発信ツールの開発と運営 (成果②p27~35), HP

長野県内の自然エネルギーポータルサイトとしてホームページやブログを開設、発展させ、情報発信を行った。

3. 自然エネルギー普及に向けた政策手法の検討・提言

(成果②p3~18), HP

○地域協議会と連携しながら、政策調査部会等において自然エネルギーを普及させるための政策を検討した。

4. 自然エネルギー普及モデル構築およびパイロット事業立案のための調査検討

○地域協議会により、地域で事業化の可能性のある『自然エネルギー普及モデル』を検討した。 (成果①p77~87)

○全県または地域で実用化が期待できる『パイロット事業』について研究・検討した。 (成果③p43~50)

5. その他、本会の目的を達成するために必要な活動

(成果①p3~5)

○設立総会(7月31日)のほか、臨時総会(11月7日)を開催した。

○運営会議を4回開催した。

(参考) 受託事業、補助事業の実施

成果①：長野県『自然エネルギーの普及モデル構築等支援業務（再生可能エネルギー地域推進体制）』

成果②：長野県『自然エネルギーの普及モデル構築等支援業務（信州エネルギー地産地消プロジェクト事業（拡充））』

成果③：環境省『平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』

成果④：長野県『新しい公共の場づくりのためのモデル事業』

参考

①会費について

- ・平成23年度の正会員、準会員の年会費は無料とした。
- ・運営会議、臨時総会において、今後の会費についての審議を行った。

②地域協議会について

- ・地域協議会は、特定の活動範囲の地域における自然エネルギーの普及に関する自主的な活動を行う団体で、本会の事業に連携できる組織である。
- ・地域協議会の設立および本会への登録は、本年度内のいつでも可能とした。
- ・地域協議会の設立（連携）状況
ネットワーク型7協議会、特定事業型9協議会（平成23年度末時点）